

人事行政の運営等の状況について

職員の任免や給与、勤務条件等の状況を広くお知らせし、人事行政の透明性を高め、その公正性を確保するため、「田上町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、人事行政の運営等の状況についてお知らせします。

1. 職員の任免に関する状況

職員の採用・退職の状況

平成27年4月1日～平成28年3月31日

採用	3人
退職	5人

2. 職員の競争試験及び選考の状況

平成27年度実施(平成28年4月1日採用)

競争試験

職種	受験者数	合格者数
一般行政職(上級)	17人	2人
一般行政職(初級)	14人	2人
土木技術職	1人	0人

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況(平成28年4月1日現在)

(1) 勤務時間

1週間の 正規の 勤務時間	1日の正規の勤務時間		
		始業時刻	終業時刻
38時間 45分	7時間 45分	午前 8時30分	午後 5時15分
休 日			
・日曜日及び土曜日 ・国民の祝日 ・年末年始(12月29日～1月3日)			

(2) 休 暇

年次有給休暇	年ごとに20日間付与され、20日を超えない範囲内で残日数を翌年に繰り越し可能
主 な 特 別 休 暇	
結 婚 休 暇	連続5日以内
産前産後休暇	産前6週、産後8週
忌 引 休 暇	続柄により1～10日間
夏 季 休 暇	5日以内

4. 職員の分限及び懲戒処分等の状況(平成27年度)

(1) 分限処分の状況

休職(心身の故障)	2件
-----------	----

(2) 懲戒処分の状況

職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	戒告1件
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	戒告1件

5. 職員のサービスの状況(平成27年度)

職務専念義務免除	0件	営利企業等従事許可	6件
----------	----	-----------	----

6. 職員の研修と勤務成績評定の状況(平成27年度)

(1) 職員研修の状況

・新潟県市町村総合事務組合、
新潟県自治研修所実施の研修

階層別研修受講者	10人
専門研修受講者	4人
庁内研修	25人

※平成27年度実施の庁内研修はメンタルヘルス研修会

・市町村職員中央研修所
(市町村アカデミー)実施の研修

制度運用篇研修受講者	2人
------------	----

(2) 勤務成績の評定の状況

人事評価制度を構築し、勤務成績の評定を行っています。

7. 職員の福祉及び利益の保護の状況(平成27年度)

(1) 健康診断等の受診状況

定期健康診断	80名
人間ドック	33名

(2) 公務災害と通勤災害の発生状況

公務災害	0件
通勤災害	0件

8. 公平委員会の業務の状況(平成27年度)

勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する不服申立ては、ありませんでした。

9. 職員の給与の状況

I 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成27年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成26年度の 人件費率
平成27年度	12,223 人	4,400,166 千円	146,988 千円	908,905 千円	20.7 %	20.6 %

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成27年度	110 人	379,283 千円	35,515 千円	139,585 千円	554,383 千円	5,040 千円

(注) 1. 職員手当には退職手当を含みません。

2. 職員数は、平成27年4月1日現在の人数です。(国民健康保険事業、介護保険事業及び公営企業等に従事する職員を除く)

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)

	平成22年	平成27年
田上町	95.4	92.9
全国町村平均	95.1	95.8

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

II 職員の平均給料月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢及び平均給料月額の状況(平成28年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額
田上町	41.1歳	297,100円
新潟県	43.2歳	333,077円
国	43.6歳	331,816円

② 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額
田上町	49.6歳	298,500円
新潟県	52.6歳	351,479円
国	50.4歳	287,447円

※「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

(2) 職員の初任給、経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成28年4月1日現在)

区分	初任給	経験年数10年～14年	経験年数15年～19年	経験年数20年～24年	
一般行政職	大学卒	178,200円	255,300円	305,300円	326,400円
	高校卒	146,100円	— 円	239,900円	319,800円
技能労務職	高校卒	143,500円	239,500円	— 円	269,900円

※該当する職員がない場合は、「—」としています。

Ⅲ 職員の手当の状況

(1) 期末・勤勉手当

	田 上 町		新 潟 県		国	
平成27年度 支給割合	期末手当 2.60月分	勤勉手当 1.6月分	期末手当 2.60月分	勤勉手当 1.6月分	期末手当 2.60月分	勤勉手当 1.6月分
加算措置の 状況	役職加算 5～15%		役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%		役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%	

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）
勤務評定を実施し、反映しています。

(2) 退職手当（平成28年4月1日現在）

	田 上 町		国		
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他加算措置	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

(3) 特殊勤務手当

	支給実績	職員一人当たり 平均支給年額	職員全体に占める 手当支給職員の割合	手当の種類
平成27年度	6千円	667円	7.7%	7種類

(4) 時間外勤務手当

	支給実績	職員一人当たり平均支給年額
平成27年度	17,515千円	150千円
平成26年度	21,844千円	187千円

(5) その他の手当（平成27年度実績）

手当名	支給実績	国の制度との異同	手当名	支給実績	国の制度との異同
扶養手当	10,216千円	同	管理職手当	4,020千円	同
住居手当	2,887千円	同	通勤手当	4,156千円	同

Ⅳ 特別職の報酬等の状況（平成28年4月1日現在）

区 分			給 料 月 額 等		
給 料	町 長		697,000円		
	副 町 長		549,000円		
報 酬	議 長		260,000円		
	副 議 長		206,000円		
	議 員		191,000円		
期末手当	町 長 ・ 副 町 長		3.10月分 役職加算15%		
	議 長 ・ 副 議 長 ・ 議 員		3.10月分 役職加算15%		
退職手当	町 長		(算定方式) (支給時期) 退職時の給料額×在職月数×44/100 任期毎		
	副 町 長		退職時の給料額×在職月数×26/100 任期毎		

V 職員数の状況

(1) 職員数

部 門		職 員 数		増 減	主な増減理由	
		平成27年	平成28年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2	0	
		総 務	21	23	2	業務量増加による増
		税 務	8	8	0	
		民 生	38	36	△ 2	業務体制の見直しによる減
		衛 生	10	11	1	業務体制の見直しによる増
		農林水産	5	5	0	
		商 工	3	3	0	
		土 木	6	6	0	
		小 計	93	94	1	
	教育部門	17	15	△ 2	退職不補充	
小 計	110	109	△ 1			
会計部門	公営企業等	水 道	3	3	0	
		下 水道	2	2	0	
		そ の 他	2	2	0	
		小 計	7	7	0	
合 計		117 【121】	116 【121】	△ 1		

注 1 職員数は一般職に属する職員です。 2【 】内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成28年4月1日現在)

区分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	4人	9人	10人	10人	15人	16人	23人	8人	10人	10人	0人	116人

(3) 職員数の推移

部門別	年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	過去5年間の 増減数(率)	
一般行政		87	91	92	93	93	94	7	(8.0%)
教 育		18	17	18	17	17	15	▲ 3	(▲16.7%)
普通会計計		105	108	110	110	110	109	4	(3.8%)
公営企業等会計計		8	8	7	7	7	7	▲ 1	(▲12.5%)
総 合 計		113	116	117	117	117	116	3	(2.7%)

問い合わせ：役場総務課 ☎57-6222